

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-1

事務事業名	災害対策事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	地域防災対策の意識向上と推進、災害訓練の実施と関係機関との連携		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成28年発生「台風10号」による被害は、平成30年度で復興が完遂したことから、平成30年度をもって事業を廃止する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年発生「台風10号」による被害は、平成30年度で復興が完遂したことから、平成30年度をもって事業を廃止する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,790,715	405,335	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	1,790,715	405,335				
	人件費	正職員従事人数	人	3	3				
		人工数(業務量)	人工	0.0124	0.0081				
人件費計(B)		円	96,467	63,163	0				
トータルコスト(A+B)		円	1,887,182	468,498	0				

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 4-1-3

事務事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 児童生徒の通学路に専任交通指導員を配置し、登下校の安全確保を行っている。 また、学校に対し、地域安全活動報償を支払うことにより、各学校、地域及びPTAにおける安全活動を推進している。 加えてめむろ安心メールにより不審者情報の発信を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 児童及び生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 児童生徒の安全・安心を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民の日常生活の安全・安心を確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 専任交通指導員の配置数	人
② 地域安全活動報償の支払い件数	件
③ 不審者情報発信件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童及び生徒数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 児童生徒に係る町内交通事故件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	70,000	107,000	151,629	165,000	165,000	165,000
		一般財源	円	12,658,938	12,988,400	13,146,053	12,772,000	12,772,000	12,772,000
		事業費計(A)	円	12,728,938	13,095,400	13,297,682	12,937,000	12,937,000	12,937,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2964	0.2315	0.2307			
		人件費計(B)	円	2,305,863	1,805,226	1,849,856			
		トータルコスト(A+B)	円	15,034,801	14,900,626	15,147,538			
		活動指標	① 人		12	12	12	12	12
② 件			7	7	7	7	7	7	
③ 件			1	2	0	0	0	0	
対象指標	① 人		1,836	1,805	1,747	1,719	1,719	1,719	
	②								
	③								
成果指標	① 件		1	3	2	0	0	0	
	②								
	③								
上位成果指標	① 件		19	20	26	-	-	-	
	② %		-	-	96.3	96.3	96.3	96.3	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 児童生徒を交通事故等から守ること、自らが交通ルールを学んで事故に遭わないようにすることを目的として、専任交通指導員を配置している。ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えている。 不審者に関する情報については、平成19年6月からめむろ安心メールの配信により情報提供を行っている。 登下校の安全確保のため、通学路内の12箇所を専任交通指導員の配置場所としている。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 専任交通指導員に対し、日々の交通指導業務に係る研修を設け、知識・技術の向上を図る。 小中学生等への交通安全教室について、内容の見直しを行い、子どもたちの理解しやすい内容へ改善する。
---	--

事務事業名	少年補導員会運営事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 防犯巡視活動を通して、青少年の生活安全意識の啓発を図っていく。
2. 対象(何を対象にしているか) 青少年
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 青少年の非行を防ぐのは、個人の意識であることを自覚するようにしたい。初発型犯罪である万引きを抑制すること及び自転車盗難を防ぐ啓発も実施する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民の日常生活の安全安心が確保される。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 巡視指導	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 小中高生	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 自転車防犯診断における施錠割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の犯罪件数	件
② 芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	219,000	328,000	270,000	101,000	101,000	101,000
	事業費計(A)		円	219,000	328,000	270,000	101,000	101,000	101,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2659	0.1642	0.1642			
		人件費計(B)	円	2,068,586	1,280,424	1,316,629			
		トータルコスト(A+B)		円	2,287,586	1,608,424	1,586,629		
	活動指標	①	件	51	38	23	23	23	23
②									
③									
対象指標	①	人	2,756	2,728	2,629	2,629	2,629	2,629	
	②								
	③								
成果指標	①	%	36.8	93	86.8	86.8	86.8	86.8	
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	75	74	46	—	—	—	
	②	%	—	—	64	80	80	80	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 北海道の非行少年総数は、平成23年度以降数年にわたり減少している。万引きや喫煙などの行為は、一時的に増加したものの、現在は減少傾向にある。また、携帯サイトを使った犯罪や危険ドラッグ使用など、麻薬乱用に興味本位で関与する例が全国的に発生している。SNS等の普及により、複雑な事例が発生する可能性も考えられるため、情報収集を強化するとともに継続した意識啓発を行う必要がある。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) スマートフォンやSNSの普及により、それに伴うトラブルが多発する可能性があるため、引続き情報収集を行い、啓発活動を継続していく。今後も管内の各関係機関との連携を強化し、青少年犯罪の未然防止を図る。
--	---

事務事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	地域防災対策の意識向上と推進、防災資機材の整備と災害情報の伝達、災害訓練の実施と関係機関との連携、消防・救急の充実	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町地域防災計画及び災害備蓄品整備計画、また、様々な計画に基づき防災対策の整備や備蓄品の配備、管理を進める。また、各種訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々において自主防災組織が図れるよう促進する。また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 災害時の「公助」と町民が行う自主防災活動により、災害時の被害を最小限にとどめる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 防災訓練	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 全町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 防災訓練参加人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 自主防災組織設立数	組織
② 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	%
③ めむろ安心メール登録者数	件

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,000,000	3,100,000	2,200,000	3,400,000		
		地方債	円	16,300,000	326,100,000	6,100,000	140,000,000		
		その他(使用料等)	円	3,011,969	714,906	2,463,280	3,343,000		
		一般財源	円	17,449,212	30,619,302	31,578,810	55,231,000	35,137,000	
		事業費計(A)	円	40,761,181	360,534,208	42,342,090	201,974,000	35,137,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,2481	1,1802	1,1157			
		人件費計(B)	円	9,709,675	9,203,143	8,946,184			
		トータルコスト(A+B)	円	50,470,856	369,737,351	51,288,274			
		活動指標	① 回	3	4	4	1	3	3
対象指標	① 人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430		
	②								
	③								
成果指標	① 人	980	880	930	1,000	1,000	1,000		
	②								
	③								
上位成果指標	① 組織	19	22	22	-	-	-		
	② %	83.5	82.8	87	87	87	87		
	③ 件	-	-	2,439	3,000	3,000	3,000		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昨今、自然災害や東日本大震災及び九州北部豪雨、更には北海道胆振東部地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいます。平成30年度には地域住民へ災害時の情報伝達を的確かつ迅速に対応するべく「災害告知用別端末」を整備し、浸水想定区域内居住者、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付しました。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験・宿泊体験会」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めていますが、参加者が主体となる訓練内容が求められています。さらには、分散で保管している災害備蓄品を集中管理し、災害時に備蓄品を円滑に搬出・搬入ができるよう整備が求められています。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 昨今の様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組むようになりました。本町においても平成28年に発生した「台風10号」、また、平成30年に発生した「北海道胆振東部地震」の教訓を生かし「防災・減災」対策に取り組みます。平成30年度より配付を開始した「災害告知用別端末(防災ラジオ)」は、令和2年度より配付を希望する全世帯に配付します。また、各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施します。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう、令和2年度に「防災拠点備蓄倉庫」を建設予定です。
--	---

事務事業名	防犯対策事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 防犯診断や街頭指導、巡視活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 防犯協会活動、地区防犯協会連合会との連携、資料の活用により町民の防犯意識の向上を推進する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民の日常生活の安全安心が確保される。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 防犯診断、街頭指導、巡視	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 全町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 地域防犯診断における施錠割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の犯罪件数	件
② 芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	686,000	585,000	582,000	579,000	579,000	579,000
	事業費計(A)	円	686,000	585,000	582,000	579,000	579,000	579,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2934	0.3294	0.3281			
		人件費計(B)	円	2,282,524	2,568,645	2,630,853			
	トータルコスト(A+B)	円	2,968,524	3,153,645	3,212,853				
	活動指標	①	回	43	47	41	41	41	41
②									
③									
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430	
	②								
	③								
成果指標	①	%	73.2	81.6	95.4	95.4	95.4	95.4	
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	75	74	46	-	-	-	
	②	%	-	-	64	80	80	80	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 防犯診断や街頭指導、巡視活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図っている。また、近年は高齢者を対象とした詐欺など、特殊詐欺が多発する傾向があり、犯罪の手口が高度化・複雑化している。引続き、町全体として防犯意識の啓発に取り組む必要がある。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 犯罪傾向の分析に基づき、町民への啓発活動を継続していく。また、近年は高齢者を狙った特殊詐欺が目立つ状況があるため、高齢者への詐欺被害防止の啓発を行っていく。今後も管内の各関係機関との連携を強化しながら様々な犯罪の未然防止を図っていく。
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防団運営事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。

現在の消防団員数は定数に対して充足率が89%であり、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、充足率を向上させたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、装備品の充実を図っていく。

平成29年度に購入した輸送1号の代金及び利子を令和5年度までの7年間で償還していく。

幼年消防クラブ事業を継続的に行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。

地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円				444,000		
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,267,068	1,012,805	1,045,491			
		一般財源	円	41,807,985	40,922,835	37,266,503	35,150,000	40,536,000	40,491,000
		事業費計(A)	円	43,075,053	41,935,640	38,311,994	35,594,000	40,536,000	40,491,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	36	37	
	人工数(業務量)	人工							
	人件費計(B)	円	0	0	0				
トータルコスト(A+B)		円	43,075,053	41,935,640	38,311,994				

事務事業名	交通安全対策事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携し交通安全啓発を実施。 職員を対象とした交通安全講習、集会の実施。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民 全職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 交通安全意識の高揚を図り、交通安全に遭わない、起こさない意識を定着させる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民の日常生活の安全安心を確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 啓発活動参加延人数	人
② 職員向け交通安全講習、集会の開催件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民数	人
② 職員数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 交通死亡事故ゼロの日継続日数	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内で発生する交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	1,075,000	1,075,000	1,075,000
	事業費計(A)	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	1,075,000	1,075,000	1,075,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3287	0.3010	0.3020			
人件費	円	2,557,143	2,347,184	2,421,572				
トータルコスト(A+B)	円	4,156,370	4,839,177	4,182,713				
活動指標	①	人	500	500	1,220	1,220	1,220	1,220
	②	件	3	2	2	2	2	2
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430
	②	人	318	298	203	205	205	205
	③							
成果指標	①	日	69	433	116	481	846	1,211
	②							
	③							
上位成果指標	①	件	19	20	26	-	-	-
	②	%	-	-	96.3	96.3	96.3	96.3
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢者が当事者となる交通事故が多く発生している。 公用、私用を問わず職員による違反や事故が発生している。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 道路網の整備や車両の安全性の向上等により、全国的に事故発生件数及び事故死亡者数は減少傾向にあります。 しかし、高齢者が当事者となる交通事故が多く発生していることから、高齢者を中心として、幅広い世代に対し、交通安全対策を講じていく必要がある。また、職員に対する交通安全対策活動を実施し、交通安全意識の向上を図ります。
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	国民保護対策事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	地域防災対策の意識向上と推進、防災資機材の整備と災害情報の伝達		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町国民保護計画に基づき、武力攻撃事態等に際して町民の保護を行う体制等の整備を関係機関と協力し進める。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

Jアラート伝達試験について、これまで役場庁舎内のみで実施していた。しかし、平成30年度に災害告知戸別端末を整備したため、屋外に設置したスピーカー及び対象世帯に配付した戸別端末を使用し伝達訓練を実施する。また、町内小中学校及び公共施設においても、放送連携を整備していることから、伝達試験実施の際に参加の呼びかけを行っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0061	0.0053	0.0098			
人件費計(B)		円	47,455	41,329	78,581				
トータルコスト(A+B)		円	47,455	41,329	78,581				



2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	災害見舞金給付事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	消防・救急の充実	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給します。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0062	0.0021	0.0010			
人件費計(B)		円	48,233	16,376	8,018				
トータルコスト(A+B)		円	78,233	46,376	38,018				